

国立公園におけるパークボランティア活動の現状と活性化のための今後の方向性 —富士箱根伊豆国立公園箱根地区を事例として—

Research on the Current Situations and Future Trends for Vitalization of Park Volunteer Activities in National Parks —A Case Study in Hakone Area of Fuji-Hakone-Izu National Park—

白茹
BAI RU

1、はじめに

(1) 研究背景

近年、身近な環境問題への関心の高まりにつれて、自然保護活動に参加する機会を求める人々も増えている。現在、自然環境保全の分野でさまざまなボランティア活動が盛んになり、その中の一つが、自然公園を対象にした自然保護ボランティアの活動である。日本の自然公園で活躍するボランティア団体は、市民団体が中心となり自発的に独自の活動を行うボランティア団体と国や地方公共団体のイニシアティブに基づき活動を行うボランティア団体の二つのタイプがある。後者の代表は 1985 年発足のパークボランティア (PV) 制度である。この制度は最初に環境省の自然保護教育推進活動の一環として取り上げられて、「国立公園において、自然解説活動や美化清掃、利用施設の簡単な維持修理などの各種活動について、広く国民の参加を求め、一層の活動の充実を図るとともに、自然保護の普及啓発を図ること」を目的として設置された。今まで、日本全国 26 の国立公園、40 地区 (39 の国立公園地域及び国民公園新宿御苑) で約 1600 名のパークボランティアが登録され、自然保護官による指導の下に、各地区の特性に応じて活動を行っている。

国立公園の管理には、行政や民間の事業者だけでなく、パークボランティアの存在も不可欠である。パークボランティアは現在、動植物保護調査、ジオパークと国立公園の連携活動、自然とのふれあい活動等のサポートにも力を入れている。

しかし、パークボランティア制度は既に 30 年以上の歴史を有し、今までパークボランティア各地区の活動報告書によると、複数の地区で高齢者が多く、若いボランティアや地元ボランティアの不足等活動者の偏りによる活動範囲の縮小、活動の固定化等の問題が指摘された。時代の変化とともに、パークボランティアに求められる役割も大きく変化してきている。これから

のパークボランティア活動がより一層普及や充実していくためには、活動を活性化させるための取り組みが急務だと考えられる。

(2) 研究対象

研究対象として、富士箱根伊豆国立公園箱根地区のパークボランティアを選定した。箱根地区では、1988 年から環境省認定のパークボランティアが設置され、現在の登録者数は関東地方のパークボランティア活動地区の中で人数が一番多い。発足より 29 年の歴史を持ち、箱根は日本全国で最もパークボランティア活動が盛んな地区の一つだと言える。

(3) 研究目的

本研究は富士箱根伊豆国立公園箱根地区において、多様な主体 (行政担当者、国立公園利用者、パークボランティア等) によるパークボランティア活動の現状や環境省との連携体制を把握するとともに、活動上の問題点を明らかにし、今後の国立公園におけるパークボランティア活動のあり方を考察することを目的とする。

(4) 論文の構成と研究方法

第 1 章は研究背景、研究対象、研究目的、研究方法及び既往研究について述べる。

第 2 章は文献調査による日本の国立公園におけるパークボランティア制度の変遷及び各地区のパークボランティア活動について紹介する。

第 3 章は富士箱根伊豆国立公園箱根地区におけるパークボランティア活動の現状と問題点について述べる。方法は箱根地区パークボランティアイベントへの参与観察、箱根自然環境事務所のアクティブレングジャー、箱根地区パークボランティアへの聞き取り調査による。

第 4 章は箱根地区パークボランティアに対する意識アンケート調査について紹介する。

第 5 章は今後国立公園におけるパークボランティア活動の活性化への取り組みを提案する。

2、日本の国立公園におけるパークボランティアについて

(1) パークボランティア制度の変遷

日本の国立公園におけるパークボランティア制度の展開は下記の4期に分類する。

(i) 萌芽期：(1957～1984年)

第1期は1957～1984年であり、当時日本の自然公園でのボランティア活動は大きく分けて二つである。

一つは自然公園指導員活動である。第二次世界大戦後の1950年代から1970年代の前半まで、日本は高度経済成長期に入った。自然公園利用者の増加による過剰利用を生み出し、自然景観の破壊や環境汚染等の問題を生じた。また、自然保護思想や利用マナーは十分普及しておらず、国立公園内の山岳で遭難事故が多発し、公園利用のマナーと遭難事故が大きな問題となっていた。このような問題を解決するために、1957年に「国立公園臨時指導員」制度が導入され、厚生省国立公園部長からボランティアとして119名の「国立公園臨時指導員」が委嘱を受けた。1966年「国立公園臨時指導員」は「自然公園指導員」と改称された。1968年「自然公園指導員設置要綱」が制定され、1968年から2015年の間に9回の改定が行われた。

もう一つは1980年から日本自然保護協会が養成したサブレンジャーによる自然保護活動である。当時、自然公園で自然の案内や自然保護指導に対しては人員が不足し、自然保護官（レンジャー）や自然公園指導員では十分手がまわらないというのが現状であった。一方、自然公園で自然保護の仕事をしたいと考える人は年々増加し、自然環境の保全に対する社会的な関心がだんだん高まっている。そして、日本自然保護協会では、ボランティアの力を自然公園の中で生かして行くために、「サブレンジャーの活動をボランティアの手で」という形でサブレンジャーの育成を行った。サブレンジャーはアルバイトとして環境省の地方環境事務所に雇用され、自然保護官の指導のもとで夏休みを中心に国立や国定公園内の清掃や施設の補修、利用者への自然解説等現場の仕事を担当しながら、公園利用者に自然の大切さと利用マナーを伝えている。

この時期は国立公園におけるボランティア活動が始まったばかりであり、パークボランティア制度の萌芽期だと考えられる。

(ii) 導入期(1985～1992年)

第2期は1985～1992年である。自然公園指導員やサブレンジャーの活躍に伴い、自然保護に関するボランティア活動への関心も以前より高まっていた。また、余暇時間の増加、都市化の進展、ライフスタイルの変

化等の原因で、人々の自然とふれあいに対する欲求がますます高まっていた。このような背景を踏まえて、環境庁は1985～1987年の3年間、自然保護教育活動推進事業を実施した。事業内容として、自然環境に優れ、ボランティア活動の協力気運の高い10地区をモデル地区に選定し、以下の事項を実施した：①モデル地区自然保護教育活動計画の策定、②ボランティア解説活動促進事業（解説マニュアルの作成）、③ボランティア解説員養成研修会の開催。

自然保護教育活動推進事業で得られた経験のもとに、環境庁は1988年から1992年までにパークボランティア活動基盤整備事業を実施し、初めてパークボランティアという名称を用いた。この事業は「自然保護教育活動推進事業のモデル地区以外、他の利用拠点にもボランティア活動プログラムや活動マニュアルの作成、運営体制の組織化等ボランティア活動の活性化のための基盤を整備し、適切な公園利用を推進する」ことを目的としている。パークボランティア活動基盤整備事業によって、国立公園におけるパークボランティア活動を正式に開始した。また、自然とのふれあい事業をより一層総合的に推進するため、1991年環境庁自然保護局内に「自然ふれあい推進室」が設置され、それらの活動をサポートするパークボランティアの育成も事業の一部となっていた。

1992年まで、当時15の国立公園の20地区でパークボランティア制度が導入され、各地区のパークボランティア活動は初期段階に置かれて、活動の展開を模索している。この時期は国立公園におけるパークボランティア制度の導入期だと考えられる。

(iii) 普及期：(1993～2004年)

第3期は1993～2004年であり、環境庁はパークボランティアの継続的な育成を図るため、1993年から「パークボランティア強化事業」を実施した。1994年、「パークボランティア設置要綱」が施行され、パークボランティアが正式に位置付けられた。また、日本の自然公園専門誌である『国立公園』誌は1999年4月から2000年4月まで、合計10地区(箱根、大月、八甲田、竹野、大雪山、釧路湿原、日光、妙高高原、西表、阿蘇)のパークボランティア活動報告書を掲載し、各地区のパークボランティア活動を紹介した。

2004年まで、日本全国23の国立公園でパークボランティア制度が導入され、この時期はパークボランティア制度の普及期だと考えられる。

(iv) 発展期：(2005年～)

第4期は2005年以後である。2005年、パークボランティアコーディネートの機能を有する環境省アクテ

ィブレンジャー(AR)が導入され、パークボランティア活動が前より活発になった。また、インターネットの普及につれて、大雪山パークボランティア連絡会をはじめ、各地区パークボランティア運営会のホームページが作られ、ウェブサイトやフェイスブック等でも情報発信を行っている。さらに、国立公園ビジターセンターにおいてパークボランティア活動がますます重視され、パークボランティアの意義や役割についての情報発信もビジターセンター内で行っている。この時期は国立公園におけるパークボランティア制度の発展期だと考えられる。

(2) パークボランティア活動の現状

環境省の公表資料から見ると、現在日本全国 34 ヶ所国立公園の内 26 ヶ所 39 地区にパークボランティア制度が導入され、特に北海道地域、東北地域、中部地域、近畿地域の 4 地域にある全ての国立公園においてパークボランティアが活動している。

パークボランティアの活動内容については、主として①自然解説、②利用者指導、③野生動植物の保護管理調査、④公園利用施設の維持補修、⑤美化清掃の五つである。具体的な実施は地域の特性によって異なっている。

(3) アクティブレンジャーとパークボランティアの関係

2005 年、環境省は自然保護官の補佐役として国立公園等の現地管理にあたるアクティブレンジャーを導入した。アクティブレンジャーは国立公園や鳥獣保護区内のパトロール、調査研究、利用者指導、自然解説等の業務を担っている他、もう一つの仕事は「パークボランティアとの連絡・調整」である。アクティブレンジャー導入前は、主にレンジャーが国立公園においてパークボランティアの現地指導を行っていた。しかし、レンジャー日々の業務が忙しく、実際にボランティアに関わるための時間が少ない、その結果として一部の地区でパークボランティア活動が停滞している。アクティブレンジャーが導入された後、「パークボランティアとの連絡・調整」の機能は、レンジャーからアクティブレンジャーに移り、パークボランティアにとって、環境省や自然環境事務所との連絡は以前より密になり、情報交換の場も広がった。

3、富士箱根伊豆国立公園箱根地区におけるパークボランティア活動の現状と課題

(1) 箱根地区パークボランティア活動の現状

(i) 箱根におけるパークボランティア活動の経緯

箱根地区では 1987 年 10 月からボランティア解説員

を募集し、同年第 1 回目の研修会を行った。研修講座を終了した後 30 名を 1988 年 4 月に環境庁富士箱根伊豆国立公園管理事務所長がパークボランティアとして認定し、活動が開始された。

1988 年 7 月、「箱根ボランティア解説員連絡会」という運営組織が発足し、パークボランティアは自動的に箱根ボランティア解説員連絡会に所属することになった。

箱根地区のパークボランティアの募集は箱根自然環境事務所によって行われ、資格条件は、①国立公園保護への理解との基盤としての自覚を有し、箱根地区において、活動に精力的に参加する意志があること、②箱根パークボランティアの趣旨に賛同し、年間 5 日以上活動できること、③原則として、パークボランティア養成研修会の全日程に参加できること(5 回)、④年齢が満 20 歳以上であることの 4 点があげられている。これまでに 8 回募集があり、募集定員は各期とも 30 名で、合計 111 名(2017 年時点)のパークボランティアが登録された。

(ii) 箱根パークボランティアの利用拠点

パークボランティア活動において、専用拠点施設の存在が重要である。箱根地区パークボランティアの活動拠点は二つあり、一つは湖尻集団施設地区内に位置する箱根ビジターセンター(VC)であり、もう一つはビジターセンターに隣接して整備されたボランティアステーション (VS) という施設である。



図 1 箱根エリア全域

(<https://www.google.co.jp/maps/@35.2324716,138.9775367>)



図 2 箱根ビジターセンター周辺

(<https://www.google.co.jp/maps/@35.2384607,139.0003462>)

(iii) 箱根パークボランティアの活動内容

現在箱根地区のパークボランティア活動は、自然情報の収集や自然解説活動の二つの部分を中心に行っている。

自然情報の収集は環境省発行の「富士箱根伊豆国立公園箱根地区パークボランティア活動運営基本計画」に記載された活動の一つであり、1992年から実施した。具体的な内容は「ビジターセンター周辺及び主要ハイキングコースの開花状況等時季ごとの自然情報の収集及び提供」となっている。現在、大涌谷コース、ビジターセンター周辺コース、芦ノ湖東岸コース、芦ノ湖西岸コース、仙石原コース、金時山コース、湯坂路コース、湖尻峠黒岳コースの8つの自然情報収集コースがあり、各コースに毎月1～2回の収集活動が行われている。収集した自然情報はビジターセンター内の自然情報コーナーで展示しているほか、機関誌「やまぼうし」での自然情報報告ページ、箱根パークボランティアの専用ブログ「箱根の四季」や箱根ビジターセンターのフェイスブックページでも情報発信を行っている。

箱根地区において、パークボランティアが主要スタッフとして実施している自然解説活動は「ビジターセンター周辺ミニ観察会」、「ゴールデンウィーク(GW)と夏休みのビジターセンター活動」、「箱根地域自然に親しむ運動(一部)」、「箱根ボランティア解説員連絡会による自然観察会」の4つである。各イベントについて、年度末に箱根ボランティア解説員連絡会の事務局から全会員に次年度全行事に、関する活動参加を確認し、3月の総会でそれぞれの担当パークボランティアを決定する。

(2) アクティブレンジャーによるパークボランティア活動のコーディネート

パークボランティア活動を円滑に進めるため、ボランティア自身の取り組みのみならず行政からの協力も不可欠である。現在、日本のほとんどの国立公園地区にアクティブレンジャーが配置され、アクティブレンジャーは環境省とパークボランティアをつなぐ役として機能し、パークボランティア活動のコーディネート業務を担っている。

聞き取りによれば、アクティブレンジャーのパークボランティア活動に関連する業務は、主に「パークボランティアとの連絡調整」を中心として行っている。具体的な内容は①パークボランティア活動関連各提出物の確認に関すること、②各行事の情報や箱根自然環境事務所からの連絡事項に関すること、③箱根ジオパーク推進協議会事務局からの連絡事項に関すること、④外部団体依頼行事に関すること、⑤自然観察会の事

項に関すること、⑥植生調査の参加確認や実施事項に関することの6つに分類される。

(3) 参与観察から見た箱根地区パークボランティア活動の課題

2017年4月28日から9月9日にかけて、富士箱根伊豆国立公園箱根地区に3回訪れ、「箱根ビジターセンターミニ観察会」、「ゴールデンウィークや夏休みのビジターセンター活動」、「箱根ボランティア解説員連絡会による自然観察会」の3種類のイベントに参加し参与観察を行った。

参与観察によれば、ミニ観察会は基本として金曜日で開催され、小さな子供や仕事を持っている若い世代が参加しづらいことが分かった。また、ゴールデンウィークや夏休みのビジターセンター活動は歴史があるイベントなので、行事内容はほとんど変わっていなかった。さらに、箱根ボランティア解説員連絡会による自然観察会は以上の2つのイベントに比べて、参加人数も多く、時間も比較的長く、パークボランティアによる観察ポイントの説明や参加者体力の配慮について更に工夫をする必要がある。

4. 箱根パークボランティアに対するアンケート調査

(1) アンケート調査の方法

アンケート調査の方法について、面接調査法、電子メール調査法と郵送調査法の3種類を用いた。実施期間は10月7日(土)と10月21日(土)の2回に分けた。

表1 アンケート調査実施の流れ(2017年)

実施日	内容
10月7日	「箱根ボランティア解説員連絡会」運営会でアンケートの主旨説明 出席運営委員にアンケート配布→7人 (小田原市市民活動センター1階)
10月7日	メールでアンケート調査票送付開始 (58人)
10月21日	機関誌「やまぼうし」に返信用封筒入れてアンケート調査票郵送 (42人)
10月26日	アンケート回答締切
10月30日	アンケート結果回収

(2) アンケート調査の結果と考察

今回のアンケート調査では、運営会で7枚、電子メール分43枚、郵送分20枚、合計70枚のアンケート調査票を回収した。回答者数は箱根ボランティア活動解説員連絡会全体の半分以上を超え、約65%の回収率を得た。

(i) 回答者の属性

表2 回答者の性別、年齢層

	性別		年齢層(代)						
	男	女	20	30	40	50	60	70	80以上
人数	41	29	0	5	3	9	24	27	2
割合 (%)	59	41	0	7	4	13	34	39	3

表3 回答者の職業、居住地

	職業				居住地		
	退職者	主婦	会社員 公務員	その他	神奈川	静岡	東京
人数							
割合 (%)	30	16	14	10	51	12	7
	43	23	20	14	73	17	10

箱根地区パークボランティアの属性から見ると、男女比は6対4であり、実際のボランティア活動をしている割合では男性の活動者が多い。年齢別では60代～70代が一番多く、全体の7割以上を占め、箱根地区パークボランティア活動の高齢化が見えた。職業別では、回答者の約7割は時間的に余裕がある退職者や主婦であった。回答者の居住地は関東地域に集中し、特に神奈川県が圧倒的に多かった。それに対して、箱根地元在住のパークボランティアは少なかった。今後箱根地元住民にパークボランティア活動への宣伝が必要だと思う。

(ii) パークボランティア活動の参加について

次にパークボランティア活動の参加についてのデータを見ると、まずパークボランティア活動の参加動機として、「箱根の自然が好き」(46人)、「自然保護/保全に関心がある」(43人)、「動植物の観察が好き」(38人)が上位3位であった。年齢別に見ると「箱根の自然が好き」が50代～70代で最も多く、30代～40代の比較的若い世代では自然保護/保全に関心がある人が多い。

また、パークボランティア募集情報の取得について、回答者の約半分は「知り合いから」や「新聞」から募集情報を得た。一方、「箱根ビジターセンターホームページ」、「雑誌(国立公園雑誌)」、「SNS情報(Twitter、Facebook等)」の割合は低く、全体の10%以下であった。年齢別では、30代～50代では主に「環境省ホームページ」、「箱根ビジターセンターホームページ」、「雑誌(国立公園雑誌等)」から情報を得ていた。今後若い世代向けのインターネット募集情報提供を強化する必要がある。箱根パークボランティア回答者の

年間活動頻度については、「年5～8回」が28人(40.0%)と最も多く、ほとんどのパークボランティアは年間5日以上活動していた。居住地別に見ると、箱根町内及び近くに居住しているパークボランティアは年間活動頻度が高い傾向が見られた。

また、箱根地区パークボランティア回答者が主に参加しているPV活動の内訳を見ると、「GWや夏休みイベント」、「自然観察会での自然解説活動」、「自然情報の収集」の3つの活動が現在箱根地区においてパークボランティアの中心活動となっていた。特に「自然情報の収集」はパークボランティアが参加回数の最も多い活動であった。一方、男女の偏りが大きな活動内容としては、「会報の作成と発送」は女性が9人選択に対して男性が1人もいなかった。逆に、「登山道補修準備活動」は男性が8人選択に対して女性が1人もいなかった。更に、現在のパークボランティア活動参加で困ったことについては、30代～50代では、「仕事が忙しい」と回答した人数が最も多く、60代～70代では、「交通費が足りない(往復の交通費が高い)」と回答した人数が一番多く、年代層に合わせた支援策が必要である。(iii) アクティブレンジャーや自然環境事務所との連携について

まず箱根地区パークボランティアとアクティブレンジャーの連絡現況から見ると、「あまり連絡していない」や「どちらとも言えない」と回答した人数が約8割を占めた。期生別に見ると、5～8期生は1～4期生よりアクティブレンジャーとの連絡頻度が高かった。パークボランティア(特に1～4期生)はアクティブレンジャーとの連絡頻度が低い傾向が見られ、今後の活動をより一層円滑に実施するため、パークボランティアはアクティブレンジャーとの連絡を密にする必要がある。

次にアクティブレンジャーとの連絡内容の内訳を見ると、「活動日の運営/確認/記録に関すること」や「PVのスキルアップに関すること(PV研修会や箱根自然講座等)」という回答が全体の6割以上を占め、この2つの項目についてパークボランティアとアクティブレンジャーがよく連絡することが分かった。

1～4期生に対してアクティブレンジャー制度の導入がパークボランティア活動に与えた変化を聞いたところ、回答者12人中、「アクティブレンジャーの導入により、ボランティアと事務所の連携がより一層円滑になった。」、「コミュニケーションできたこと、相談にも乗ってくれること等でよかった。」という意見が多く、アクティブレンジャー制度の導入はある程度にパークボランティアに良い影響を与えたと考えられる。

また、アクティブレングジャーや箱根自然環境事務所の「PV との連絡・調整」への満足度を7項目毎に整理した。箱根地区パークボランティア回答者に対し、アクティブレングジャーや箱根自然環境事務所の「PV との連絡・調整」については全体的に満足している傾向が見られるが、「植生調査に関すること」や「外部団体依頼に関すること」において、「やや不満足」と回答した人数が他の項目に比べて比較的に多かった。今後この2つの項目についてアクティブレングジャーや箱根自然環境事務所はパークボランティアとの連絡・調整を強化する必要があると思う。

アクティブレングジャーや箱根自然環境事務所との連携に改善してほしいところについて、パークボランティア回答者の意見は大きく分けて「パークボランティアとの交流」、「パークボランティア行事の参加」、「情報共有・交換」、「アクティブレングジャー任期の長期化」の4つであった。今後この4つに関する取り組みが必要だと感じられる。

(iv) パークボランティア活動の活性化について

最後はパークボランティア活動の活性化について、まず今後箱根地区パークボランティア活動活性化ための取り組みとして、「パークボランティアの人材育成の強化」等の外因と「自主的な活動の推進」等の内因両方の要素が重要である。また、パークボランティアに、今後の活動に関する自由意見を求めたところ、「交通費の援助」、「パークボランティアのスキルアップ」、「箱根の自然保護や宣伝」に関する意見が多く、今後これらの方面で対応策を検討すべきだと考えられる。

5、今後国立公園におけるパークボランティア活動の活性化への提案

以上の聞き取り調査、参与観察及びアンケート調査のもとに、今後国立公園におけるパークボランティア活動の活性化についていくつかの提案を行った。

まずは箱根地区パークボランティア活動今後の取り組みとして、「情報共有と意見交換の充実」、「人材育成と研修の強化」、「パークボランティア運営組織の整備」、「パークボランティアの活動支援や宣伝」の4点についてさらに充実すれば、より活動の幅を広げ活性化を図ることができると考える。

また、箱根だけではなく、日本の国立公園におけるパークボランティア活動の今後の課題として、「パークボランティアが活躍できるビジターセンターの構築」、「アクティブレングジャーの任期の長期化の検討」、「専任のパークボランティアコーディネーター役の配置」等が考えられる。

参考文献

- 1) 森孝順:「自然公園におけるボランティア活動」特集、自然公園50周年・協働による自然公園の管理、『国立公園』No. 650、pp8-9、2007
- 2) 築島明:「各地のパークボランティア活動の報告を振り返って」、『国立公園』No. 584、p18、2000
- 3) 日本自然保護協会:「国立公園サブレンジャー実施報告書」、pp1-2、1984
- 4) 環境庁自然保護局計画課:「自然・ふれあい新時代:自然環境保全審議会利用のあり方検討小委員報告」、第一法規出版、pp160-161、1988
- 5) 井手正博:「南関東地区国立公園・野生生物事務所と箱根ボランティア解説員」、『国立公園』No. 572、pp18-19、1999
- 6) 金宣希・油井正昭:「日光と箱根におけるパークボランティア制度の運営及び活動に関する研究」、p632、2000
- 7) 山本信次・石場圭太・土屋俊幸:「国立公園におけるアクティブレングジャーの役割と実態—十和田八幡平国立公園十和田八甲田地区を事例として」、東北森林科学会誌第14巻第2号、pp53-54、2009

参考サイト

- 1) 環境省:「パークボランティアについて」
<http://www.env.go.jp/nature/park/volunteer.html>
- 2) 環境省:「パークボランティア活動地区別登録者数一覧」
<http://www.env.go.jp/nature/park/volunteer/number.pdf>
- 3) 環境省:「自然公園指導員について」
<http://www.env.go.jp/nature/park/coacher.html>
- 4) 環境省:「自然公園指導員設置要綱」
<http://www.env.go.jp/nature/park/coacher/youkou.pdf>
- 5) 環境省:「パークボランティア設置要綱」
<http://www.env.go.jp/nature/park/volunteer/youkou.pdf>
- 6) EIC ネット:アクティブレングジャー解説
<http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=2921>
- 7) 環境省:「富士箱根伊豆国立公園箱根地区パークボランティア募集要項」
<http://www.env.go.jp/park/fujihakone/topics/data/140916ba>
- 8) 環境省:箱根ビジターセンターホームページ
<http://hakonevc.sunnyday.jp/>